

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	指導者の発掘・育成事業								
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	文化財保護係	評価票作成者	文化財保護担当係長 近藤よし江	
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	文化財の保護		コード	4-1-3
					④単位施策(中)	文化財保護の担い手づくり		コード	4-1-3-2
	②項	生涯学習の推進			⑤単位施策(小)	指導者の発掘・育成		コード	4-1-3-2-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	文化財保護の指導者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	専門家の指導により文化財の保護と活用を促進する。				
1-5 事務事業の内容	委員研修の実施をはじめ文化財保護委員の活動を支援する。指導者となる文化財保護委員を確保する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	文化財たよりの広報掲載。委員研修の実施		後継者の育成が課題となっている。		指定文化財をはじめ歴史や自然に対する関心が高まってきている。
平成19年度	本市の実情に合った委員研修の実施		委員の高齢化が進んでいるので、世代交代の必要があるが人材不足である。		郷土の歴史、自然環境への興味のある市民が増えているので、文化財保護委員のより一層のレベルアップが必要。	
平成20年度	本市の実情に合った委員研修の実施				郷土の歴史、自然環境への興味のある市民が増えているので、文化財保護委員のより一層のレベルアップが必要。	
平成21年度	本市の実情に合った委員研修と委員間の意見交換の実施		”		歴史や自然に対する関心がさらに高まっている。それに対応できるようにスキルアップが必要。	
平成22年度	本市の実情に合った委員研修と委員間の意見交換の実施。委員の高齢化が進んでいるので、世代交代の必要があるが人材不足である。歴史や自然に対する関心があり、豊明市の文化財保護意識の高いボランティアの育成が必要。					
平成23年度	本市の実情に合った委員研修と委員間の意見交換の実施。委員の高齢化が進んでいるので、世代交代の必要があるが人材不足である。歴史や自然に対する関心があり、豊明市の文化財保護意識の高いボランティアの育成が必要。					
平成24年度	文化財保護委員の研修や意見交換を実施し、委員の見識を高める。委員の高齢化が進んでいるので、新たな人材発掘が必要があるが人材不足である。歴史や自然に対する関心があり、豊明市の文化財保護意識の高い非常勤特別職の公募を行う。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	文化財保護委員会、委員研修の開催回数(回/年)		7(回/年)	10(回/年)	研修や意見交換などを重ねることにより専門知識の向上を図る。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	7(回)	7(回)	7(回)	7(回)	8(回)	7(回)	3(回)			
	直接事業費 b (千円)	519	837	627	328	331	303	147			
	人件費 c (千円)	116	410	359	333	333	276	192			
	合計コスト d (b+c) (千円)	635	1,247	986	661	664	579	339			
単位コスト d/a (千円)	1回当たり 90.7	1回当たり 178.1	1回当たり 140.9	1回当たり 94.4	1回当たり 83.0	1回当たり 82.7	1回当たり 113.0	1回当たり	1回当たり	1回当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 委員会委員報酬 5月46千円、7月35千円、10月研修36千円、2月30千円 … 計147千円
人件費 192千円(会議(全3回) 延べ12人×4h、研修 1回×2人×8h 3,000円/h)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(回)	7	7	7	7	8	7	3			
	後期目標値に対する達成度(%)	70.0	70.0	70.0	70.0	80.0	70.0	30.0			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	研修内容の検討、後継者の育成		研修内容の検討		研修や会議での意見交換により委員の専門知識が深まりつつある。
平成19年度	後継者の確保と指導者としてのレベルアップ		研修会(勉強会)を実施する		会議及び研修会において、担当課としての意見要望を伝えられなかった。	
平成20年度	"		"		委員と事務局との意見交換が従前より活発になった。	
平成21年度	"		研修会・意見交換会を実施する		委員と事務局との更なる意見交換により、課題への取り組みについて考えを共有できた。	
平成22年度	後継者の確保と指導者としてのレベルアップ。研修会・意見交換会を実施する。委員と事務局との更なる意見交換により、課題への取り組みについて考えを共有できた。					
平成23年度	後継者の確保と指導者としてのレベルアップ。研修会・意見交換会を実施する。委員と事務局との更なる意見交換により、課題への取り組みについて考えを共有できた。					
平成24年度	後継者の確保と指導者としてのレベルアップ。研修会・意見交換会を実施する。委員と事務局との更なる意見交換により、課題への取り組みについて考えを共有できた。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度	B	活動を活性化させるよう検討すること。
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		